

# 関西における最近の人口移動動向

朝 田 康 禎

Recent Changes of the Migration for Kansai Region

Yasusada Asada

2019.3

『摂南経済研究』第9巻 第1・2号 別刷  
摂南大学経済学部

研究ノート

## 関西における最近の人口移動動向

朝田 康禎

Recent Changes of the Migration for Kansai Region

Yasusada Asada

## 1. はじめに

日本は高度経済成長期において地方圏から都市圏への大量の人口移動が発生したが、都市の発展には労働力が必要であり、労働力が都市圏内だけでまかないきれない場合は他地域からの人口移動に頼ることになる。高度経済成長期の経験は経済環境に対する人口移動の敏感さを示しているといえる。経済環境の地域格差と地域間人口移動は表裏一体の関係にあり、経済成長は人口移動なしには達成できないともいえるだろう。

1980年代に入っていわゆる経済のソフト化・サービス化が都市経済を活気づけ、再び地方圏との経済格差を広げることになった。これに応じて沈静化していた地域間人口移動も再燃することになり、規模は小さくなったものの、高度経済成長期の地域間人口移動パターンと似たような状況を生み出した。世紀が変わって2000年代に入り、三度目の都市圏への人口集中現象が生じている。二度目の1980年代後半から90年代前半にかけての人口集中では東京圏への人口流入が主であったが、三度目のそれは名古屋圏、大阪圏を含めて都市圏中心部への人口集中が進んでいると思われる。

本稿ではまず戦後の地域間人口移動を3期に分け、それぞれの特徴を見ていく。次いでⅠ期、Ⅱ期の傾向を踏まえてⅢ期の動向の特徴を考察する。その上で都市圏の中でも関西(大阪圏)の動向を詳細に検討し、近年の人口都心回帰の特徴を明らかにするものである。

## 2. 戦後日本の地域間人口移動

高度経済成長期における地域間の社会経済変動は非常に激しく、地方圏と都市圏間の経済格差は鮮明になり、地方圏から都市圏への大量の人口移動を生み出した。高度経済成長は急速な工業化を原動力としていたため、東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏において膨大な労働需要が発生し、地方圏から大量の労働人口を引き寄せることとなった。しかし、第一次石油ショックを契機とする経済成長率の鈍化によって地域格差は縮小し始め、1970年代後半には地方圏から都市圏への人口移動は沈静化していった。

1980年代に入って中枢管理機能の重要性や集積の経済が増すことで都市の経済活動は活気づくようになり、これに応じて沈静化していた地方圏から都市圏への人口移動も再燃するようになった。1990年に入ってバブル経済の崩壊によって短期的に都市圏への人口移動はマイナスを記録したが、まもなく東京圏への人口移動は再び活発化した。

戦後の日本人人口については住民登録法(1952～67年)、住民基本台帳法(1968年～)によって市町村別に出生・死亡数、転入・転出者数が把握されている。これにより1954年以降は男女別、年代別に都道府県内・都道府県間移動者数が「住民基本台帳人口移動報告」に示されている。進学・転勤などによる移動者の中には住民票を移さない者もいるので、ある程度の補足漏れはあるが、日本人の地域間人口移動に関しては詳細で長期間のデータを得ることができる。

本稿ではこのデータを用いて近年の地域間人口移動動向を検討していく。なお、本稿の分析では「住民基本台帳人口移動報告」における地域区分を利用して、東京圏を東京都、神奈川県、

埼玉県、千葉県、名古屋圏を愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏を大阪府、兵庫県、京都府、奈良県とする。また、この3つの都市圏を合わせた三大都市圏を都市圏、その他の道県・地域を地方圏と呼ぶ。

図1は1954年から2018年までの三大都市圏の転入超過数を示したものである。図1が示すように高度経済成長期には東京圏、名古屋圏、大阪圏ともに急激に大量の人口移動が発生していたが、1960年代前半を境に減少に転じている。戦後の記録のとれる64年間について都市圏への転入超過数の上り坂と下り坂を山型ととらえると、3つの山が現れ、現在、4つめの山が形成されつつあるように見える。すなわち、都市圏への人口移動の波は次の3つの時期に分けることができるだろう。

#### I期(1954～76年)

1955～61年は都市圏への転入超過数が急激に増加し、1962～76年は減少している。

#### II期(1977～95年)

1976～86年は都市圏で東京圏のみが転入超過数が増加し、1987～95年は減少している。

#### III期(1996年～現在)

1996～2007年は東京圏への転入超過数が三度目の上昇を示し、2008～10年は減少している。2011年以降は、高度経済成長の終焉以来一貫して転出超過傾向にあった大阪圏が再び転入超過に転じ、全国的に人口の都心回帰の傾向が明確になってきている。山型の形状だけで見ると2011年以降をIV期と見ることもできるが、後で検討するように2000年前後から都市部への人口再集中が始まり、その傾向が現在も継続しているので、本稿では現在までIII期が続いていると判断する。

では、本稿の主題であるIII期における人口の都心回帰を詳細に検討する前の予備知識として朝田(1996)での検討を交えてI期からIII期までの特徴をまとめておく。

#### I期(1954～76年)

1950年代後半は都市圏の中での中心部である東京都、愛知県、大阪府への移動が激しく、1955～61年ではこの3都府県だけで三大都市圏全体の転入超過数の76.9%を占めていた。このように短期間の急激な人口集中は過密・混雑問題を生じさせ、早くも1958年には東京都の転入超過数は下降し始めている。代わって東京近郊への人口流入が活発になり、埼玉県、千葉県、神奈川県への転入超過が急激に上昇した。

名古屋圏、大阪圏においても同様の傾向が見られ、1961年までは転入超過数が上昇基調にあったが、1962年以降は下降していった。大阪圏は1974年に、名古屋圏は1975年に転入超過から転出超過に転じるようになった。大阪圏はその後一貫して1～3万人の転出超過で横ばいとなり、転入超過に転じるのは2010年のことである。名古屋圏は1975～84年は数千人程度の転出超過が続いたが、その後、時折転出超過になるものの、平均的には数千～1万数千人程度の転入超過で横ばい状態となっている。I期において東京圏は600万人、名古屋圏は67万人、大阪圏は226万人、都市圏合計で893万人の人口を地方圏から集めている。

## Ⅱ期 (1977～95年)

1973年の第一次石油ショックを契機として全国の都道府県間移動自体が急減することになり、1976年に戦後初めて三大都市圏の転入超過数はマイナスを記録する。ただし、実際に転出超過に陥ったのは名古屋圏と大阪圏であり、東京圏は転入超過を維持していた。Ⅱ期において都市圏の中でも東京圏のみが人口を大きく集めるという傾向が始まり、その基調は現在まで継続している。この時期の東京圏も転入超過数が上り坂である1977～86年、下り坂である1987～95年という山形の軌跡をたどっている。

1960年代後半から地方圏に属する全県で転出超過数の縮小、つまり人口流出の鎮静化傾向が見られた。都市圏や地方中核県だけでなく、地方圏のいくつかの県で転入超過を記録している。この時期の社会増減の動向変化は高度経済成長期の地域間人口移動のパターンを大きく変えるものであったため、地方圏へのUターン現象がその後も継続するかどうか注目されたが、結果的に一時的なものであった。Ⅱ期において東京圏は150万人、名古屋圏は6万人の人口を集めたが、逆に大阪圏は50万人の人口を流出させることになった。

## Ⅲ期 (1996年～現在)

I期における三大都市圏への急激な人口流入とその後の鎮静化、Ⅱ期における主に東京圏への人口流入とその後の下降局面という2つの山型を経て、Ⅲ期は都市圏への人口移動が盛んになるという三度目の傾向が見受けられる。1994年、戦後初めて東京圏の社会増減がマイナスを記録し、地方圏に属する21県で転入超過を示している。しかし、東京圏が転出超過に陥ったのは翌年の1995年までのわずか2年間でその後は現在に至るまで転入超過であり、近年は毎年10万人前後の人口流入を受け入れている。

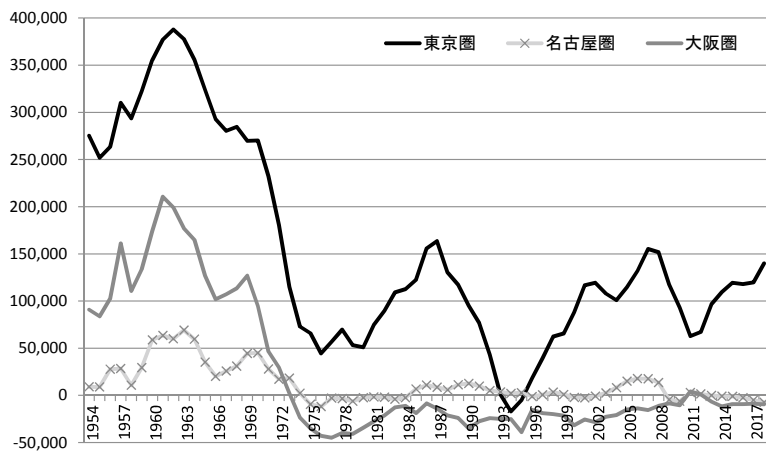
### 3. 2000年以降の人口の都市部集中

Ⅲ期の大きな特徴は人口の都市部集中という傾向が明確になったということである。図1が示すようにⅡ期になって人口流入が生じているのは東京圏のみで名古屋圏、大阪圏は転出超過に陥るといった傾向が始まった。名古屋圏は1985年以降転入超過を回復したが、その後も時折転出超過を示している。一方、大阪圏は1974年以降転出超過に陥り、その後一貫して1～3万人程度の人口流出が継続しており、圏域としては2018年現在も転出超過である。

しかし、都市圏の中心部に着目すると様相が変わってくる。図2は三大都市圏の中心部として東京都特別区部、名古屋市、京阪神(京都市、大阪市、神戸市)の転入超過の状況を示したものである。東京圏全体では1994年、95年を除いて一貫して転入超過の状況であるが、特別区部だけで見ると1964年に転出超過に陥った後、1970年代は毎年10～17万人もの人口を流出させている。その後1980年代も毎年2～8万人の人口流出を示していたが、1995、96年に突然転出超過の傾向が弱まり、その後は転入超過が続いている。この傾向は他の都市圏も同様で、名古屋市は1968年から2001年まで転出超過が続いていたが、2002年からは転入超過が継続している。また、京阪神は1963年から1999年まで転出超過が続いてきたが、2000

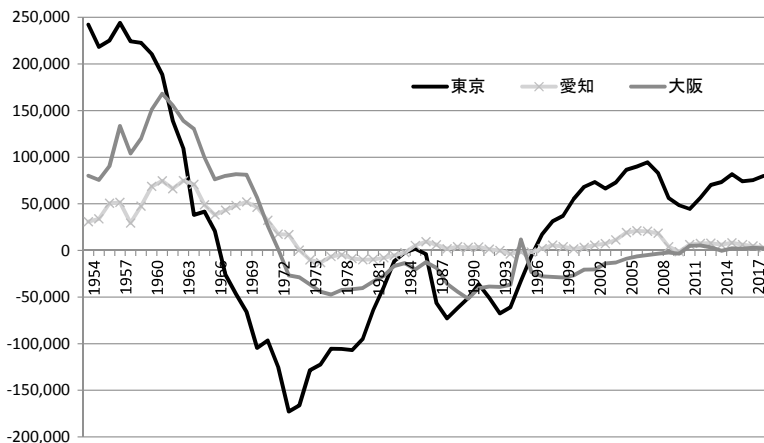
年以降は転入超過に転じている。各都市圏の中心部だけで見ると、奇しくも世紀の変わり目の2000年を境にして30年以上続いてきた人口流出の傾向が終わり、高度経済成長期初期以来の人口流入が再開することとなった。各都市圏ともに転入超過が再開したのが1997～2002年のほぼ同時期であること、その後一貫して転入超過の状態を維持していることをあわせて、21世紀に入って都市部への人口再集中の時代が始まったと言えるだろう。大阪圏全体としては現在も大きな人口流出を示している関西においても中心部においては人口の社会増が定着している。

図1 三大都市圏の転入超過数の推移（1954～2018年）



(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成（単位：人）

図2 三大都市圏中心部の転入超過数の推移（1954～2018年）



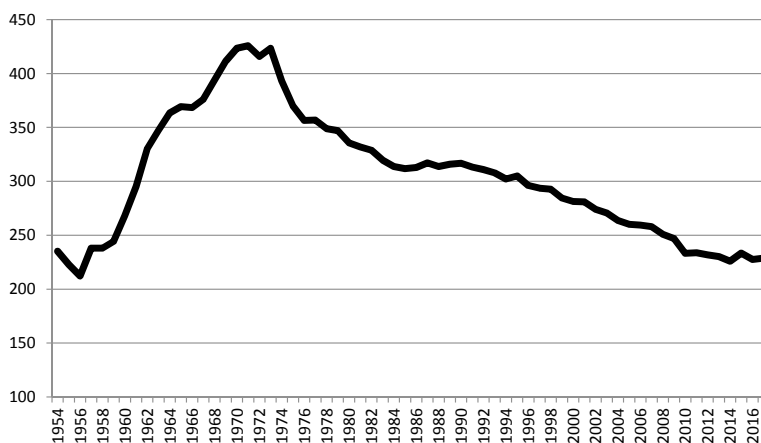
(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成（単位：人）

このような2000年代以降の都市部への人口再集中について都道府県間人口移動の観点から詳細な分析を行ったものが川相(2005)、川相(2008)、川相(2011)の一連の研究である。川相(2011)で分析対象となったデータは住民基本台帳人口移動データの2009年までの分であったが、人口移動における都心回帰の傾向はすでに表れていた。本稿の分析対象である関西圏の人口流入・流出状況について川相(2011)で明らかにされたことの要点は以下の通りである。

第1に2000年代に入り、それまでの人口移動動向に変化が現れ、東京圏はバブル経済期並みの転入超過数の継続、名古屋圏は転入超過数の増加傾向、大阪圏は転出超過数の減少傾向と、各都市圏ともに純移動数の改善傾向が見られることである。第2に社会増減(転入超過、転出超過)は転入と転出の両面の動きに規定されることが指摘され、2000年代は各都市圏ともに主に転出数の減少が純移動数の改善に大きく影響したことである。特に関西圏は転出数の減少のみが寄与していると分析される。

では、2000年以降の人口移動の都心回帰について川相(2011)の指摘を参考に検討してみよう。まず、日本の地域間人口移動の大きな趨勢として高度経済成長期の終了以降、一貫して都道府県間移動が減少し続けていることがあげられる。図3は統計のとれる1954年以降について都道府県間移動者総数を示したものだが、1973～75年の約420万人をピークとして、1970年代後半から1990年代前半までが300万人台、それ以降は200万人台で推移している。移動者総数の一貫した減少は平均的にはどの都道府県も転入数、転出数が低下傾向にあることを示している。

図3 都道府県間移動者総数の推移(1954年～2017年)

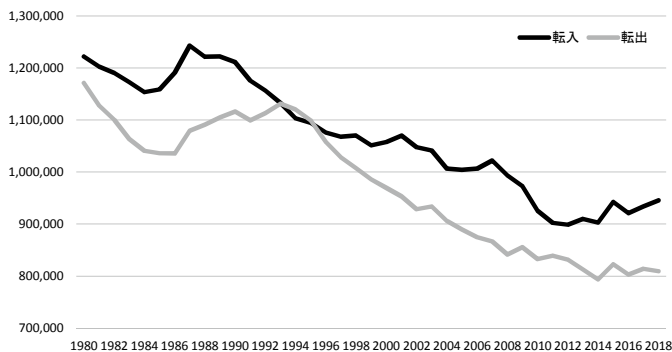


(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成 (単位: 人)

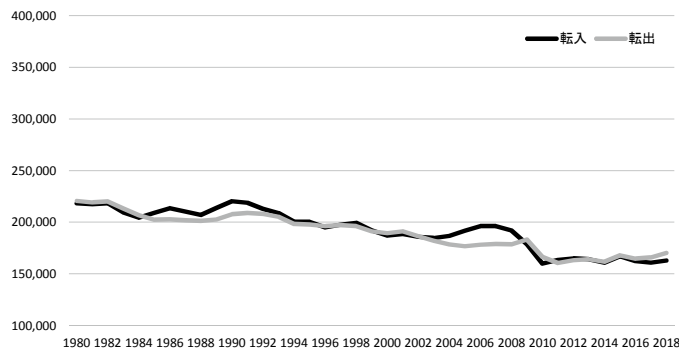
それをさらに詳しく見たのが図4であり、東京圏、名古屋圏、大阪圏の転入数、転出数について1980年から2018年までの推移を示している。図から明らかなように各都市圏ともに転入数、転出数は趨勢的に減少傾向にある。大阪圏の1980年から2018年までの推移では、転入数が49万人から32万人へ、転出数が52万人から33万人に減少している。期間中の38年間のうち東京圏は1994年、95年を除く全期間で転入が転出を上回っているため、転入超過の状態が続いている。名古屋圏は期間中17時点で転出超過、21時点で転入超過となっている。一方、大阪圏は2011年、12年を除く全期間で転出が転入を上回る転出超過の状態が続いている。ただし、大阪圏は年間平均の転出超過数1990年代で2.5万人、2000年代で1.9万人であったが、2010年代に入って6000人台となり、純移動数の改善が顕著である。

図4 東京圏、名古屋圏、大阪圏の転入数・転出数の推移（1980年～2018年）

(1) 東京圏

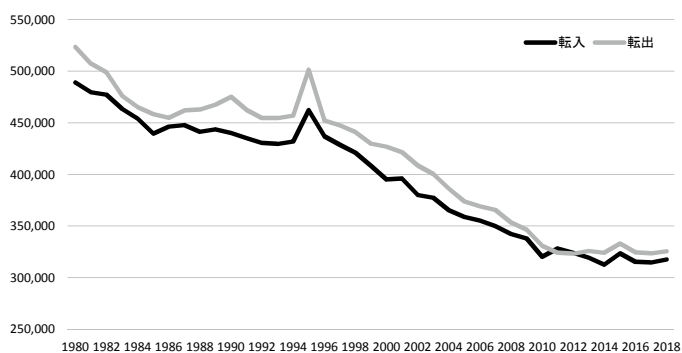


(2) 名古屋圏





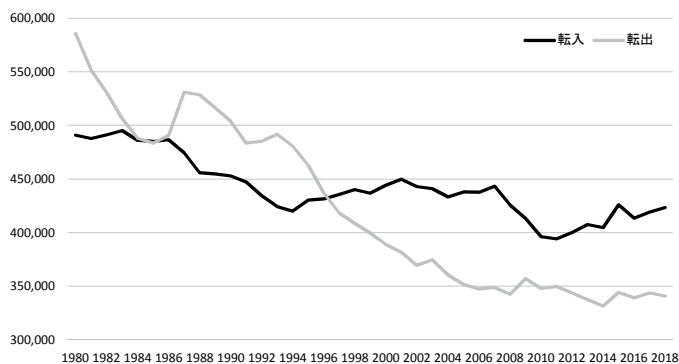
(3) 大阪圏



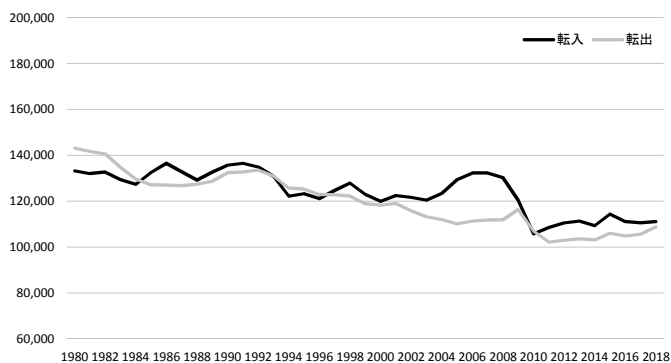
(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成 (単位: 人)

図5 東京都、愛知県、大阪府の転入数・転出数の推移 (1980年～2018年)

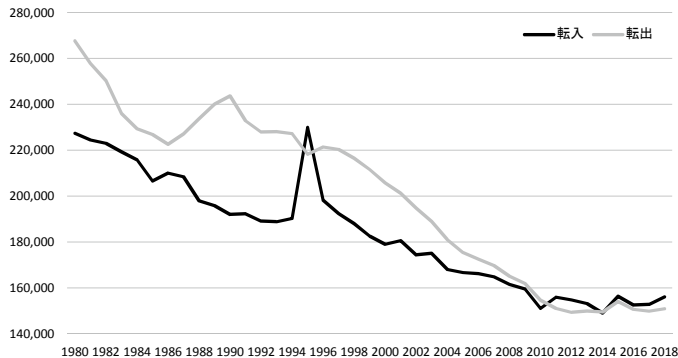
(1) 東京都



(2) 愛知県



(3) 大阪府



(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成 (単位:人)

川相 (2008) は人口移動における転入と転出の動きに着目し、純移動の改善は①転入数の増加と転出数の減少、②転出数の増加を上回る転入数の増加、③転入数の減少を上回る転出数の減少の3パターンのいずれかによると指摘する。その上で2000年～07年の大阪圏の転入、転出の動向を検討し、この時期の大阪圏の純移動の改善は③のパターンを示しており、転出数の減少のみが純移動の改善に寄与し、転入数の増加の寄与は見られないと指摘する。そのことを図4の大阪圏のグラフで確認すると、2000年から11年にかけてはおおむね転出数の対前年減少率が転入数の減少率を上回っていることがわかる。しかし、グラフからも明らかのように、2012年頃から多少の増減はあるが、転入数、転出数ともに横ばい傾向が続いている。

都市圏の中でも中心部に着目すると、このことはより鮮明になる。図5は東京都、愛知県、大阪府における転入数、転出数について1980年から2018年までの推移を示している。東京都は1996年までは転出が転入を上回る転出超過傾向にあったが、1997年を境に逆転し、常に転入が転出を上回る転入超過状態が続いており、1997年以降だけで144万人の人口流入を記録している。愛知県は1985年以降おおむね転入超過状態が続いており、この期間で20万人を集めている。一方、大阪府は期間中の2010年まで転出超過状態が続き、69万人の人口を流出させた。ところが2011年以降、転入が転出を上回るようになり、年平均で3000人ではあるが、転入超過が続いている。先の転入・転出のパターンとしては2000年から11年まで③のパターンであり、大阪圏全体の動向と同じとなっているが、2011年以降は年によって増減があり、傾向としてのパターンは特定できない。各都市圏中心部としての東京都、愛知県、大阪府ともに2011年を境にして、長く続いた転入数、転出数ともに減少していくという傾向が終わり、転入数、転出数ともに横ばいになるという新たな人口移動パターンが定着したといえるだろう。

「住民基本台帳人口移動報告」では転入元と転出先の都道府県のデータが得られる。これを用いてこの期間の転出入の動向について、関西中心部としての大阪府に絞ってより詳しく見て

みよう。表1は2010年以降の大阪府の転入超過数、転入数、転出数を地域別に示したものである。紙幅の関係で2000年代は掲載していないが、転入超過数について2010年代の傾向変化を見ると、近畿、中部、九州沖縄からの人口移動が転出超過から転入超過に転じている。最も影響が大きいのは近畿で、2000年から徐々に転出超過が減少し、2007年を境に転入超過に転じ、2012年以降は5000～6000人の転入超過となっている。中部は2009年を境に転入超過に転じ、500人程度ではあるが人口流入が続いている。一方、期間を通じて関東は1万人程度の転出超過が続き、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州沖縄は転入超過が続いている。

中段の転入数、下段の転出数を踏まえて人口移動の流れをより詳しく見てみる。近畿について転入数は2000年代の7万人台から2010年代の6万人台に減少しているが、転入数合計における比率としては40%前後でほとんど変化していない。一方、転出数は2000年の8.4万人から2017年の5.5万人と大きく減少した。このことにより同地域である近畿各府県からの転入数はあまり変化していないが、大阪府から各府県への転出数が大きく減少したことにより、大阪府の純移動が大きく改善したといえる。中部は転入と転出がほぼ同じ比率で減少しているため、転入超過はわずかにプラスとなっている。中国、四国、九州沖縄も転入超過はプラスであるが、転入、転出ともに規模は徐々に減ってきている。関東からの転入数は2000年ごろから3.3万人前後、転出数は4.4万人前後で安定しており、転出超過が続いている。

表1 大阪府への転入元・転出先地域の推移 (2010年～2017年)

(1) 転入超過数

	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州沖縄	合計
2010年	281	256	▲ 9,366	670	356	932	1,674	1,010	617	▲ 3,570
2011年	143	1,323	▲ 3,580	749	436	2,822	1,522	1,139	349	4,903
2012年	149	337	▲ 4,827	360	429	4,768	1,933	1,215	1,017	5,381
2013年	189	287	▲ 8,552	432	730	5,382	1,864	1,450	1,595	3,377
2014年	125	211	▲ 10,989	178	729	5,089	1,775	1,439	1,052	▲ 391
2015年	178	173	▲ 11,316	623	558	6,683	2,285	1,937	1,175	2,296
2016年	186	415	▲ 11,045	538	493	6,011	2,031	1,627	1,538	1,794
2017年	110	690	▲ 10,476	548	295	6,366	2,333	1,731	1,364	2,961

関西における最近の人口移動動向

(2) 転入数

	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄
2010年	32,722	14,766	60,014	12,248	7,802	14,800	21.7%	9.8%	39.7%	8.1%	5.2%	9.8%
2011年	37,249	15,068	60,090	11,882	7,598	14,689	23.9%	9.7%	38.5%	7.6%	4.9%	9.4%
2012年	35,727	14,740	60,858	12,054	7,791	14,779	23.1%	9.5%	39.3%	7.8%	5.0%	9.5%
2013年	33,626	14,668	61,175	11,845	7,763	15,095	21.9%	9.6%	39.9%	7.7%	5.1%	9.8%
2014年	32,355	14,264	60,491	11,354	7,452	14,278	21.7%	9.6%	40.6%	7.6%	5.0%	9.6%
2015年	34,078	15,362	62,921	12,290	7,926	14,736	21.8%	9.8%	40.2%	7.9%	5.1%	9.4%
2016年	34,047	14,751	61,152	11,622	7,435	14,570	22.3%	9.7%	40.1%	7.6%	4.9%	9.6%
2017年	34,437	14,790	61,440	11,708	7,345	14,192	22.5%	9.7%	40.2%	7.7%	4.8%	9.3%

(3) 転出数

	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄	関東	中部	近畿	中国	四国	九州沖縄
2010年	42,088	14,096	59,082	10,574	6,792	14,183	27.2%	9.1%	38.2%	6.8%	4.4%	9.2%
2011年	40,829	14,319	57,268	10,360	6,459	14,340	27.0%	9.5%	37.9%	6.9%	4.3%	9.5%
2012年	40,554	14,380	56,090	10,121	6,576	13,762	27.1%	9.6%	37.5%	6.8%	4.4%	9.2%
2013年	42,178	14,236	55,793	9,981	6,313	13,500	28.1%	9.5%	37.2%	6.7%	4.2%	9.0%
2014年	43,344	14,086	55,402	9,579	6,013	13,226	29.0%	9.4%	37.1%	6.4%	4.0%	8.8%
2015年	45,394	14,739	56,238	10,005	5,989	13,561	29.5%	9.6%	36.5%	6.5%	3.9%	8.8%
2016年	45,092	14,213	55,141	9,591	5,808	13,032	29.9%	9.4%	36.6%	6.4%	3.9%	8.6%
2017年	44,913	14,242	55,074	9,375	5,614	12,828	30.0%	9.5%	36.7%	6.3%	3.7%	8.6%

(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成 (単位: 人) ▲記号はマイナスを表す。

(2) 転入数と(3) 転出数について紙幅の都合で影響の小さい北海道、東北、北陸の数値は割愛した。

(2) と(3) の右側の%数値は転入数、転出数全体に占める構成比を表している。

では、2010年代に入って都市圏中心部への人口再集中が明確になってきた経済的要因は何であろうか。従来、地域間人口移動の経済的要因として雇用機会や賃金水準の地域格差が考えられてきた。表2は雇用機会を表す代表的指標である有効求人倍率について東京圏、名古屋圏、大阪圏に相当する南関東、東海、近畿の数値と都市圏中心部としての東京都、愛知県、大阪府の数値を示したものである。関西に着目すると、近畿、大阪府ともに南関東・東京都、東海・愛知県に比べて最も低い位置を推移してきた。ところが、2008年のアメリカ金融危機以降の景気回復局面において東京都は突出して高い数値を示し、2016年以降は2.0を超えている。同様に愛知県も2016年以降急上昇しているが、大阪府も同様の傾向にある。そのことにより圏域としての大阪圏全体よりも大阪府は高い数値を示し、好調な雇用環境を生み出していると推察される。

表2 地域別有効求人倍率の推移

	南関東	東京都	東海	愛知県	近畿	大阪府
2000年	0.55	0.65	0.77	0.74	0.48	0.48
2001年	0.63	0.76	0.80	0.79	0.49	0.50
2002年	0.56	0.70	0.74	0.75	0.45	0.46
2003年	0.67	0.82	0.90	0.96	0.57	0.60
2004年	0.91	1.15	1.22	1.40	0.78	0.84
2005年	1.11	1.38	1.41	1.67	0.92	1.01
2006年	1.25	1.58	1.56	1.85	1.08	1.22
2007年	1.14	1.38	1.58	1.95	1.09	1.26
2008年	1.01	1.25	1.32	1.61	0.87	0.94
2009年	0.53	0.67	0.50	0.55	0.49	0.51
2010年	0.52	0.65	0.59	0.64	0.52	0.52
2011年	0.64	0.82	0.77	0.87	0.63	0.65
2012年	0.79	1.08	0.97	1.12	0.74	0.77
2013年	0.94	1.33	1.11	1.31	0.87	0.95
2014年	1.13	1.57	1.33	1.53	1.01	1.11
2015年	1.27	1.75	1.41	1.54	1.11	1.20
2016年	1.46	2.01	1.53	1.63	1.27	1.38
2017年	1.57	2.08	1.71	1.82	1.44	1.57
2018年	1.63	2.13	1.85	1.95	1.59	1.76

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」各年版より筆者作成

#### 4. おわりに

本稿の分析で得られた結論は以下の通りである。

- 1) 三度目の人口の都市部集中期であるⅢ期(1996年以降)においても関西は圏域全体として転出超過状態であるが、中心部としての大阪府は2011年以降転入超過が続いている。21世紀に入って各都市圏ともに中心部への人口流入が強まっており、人口の都心回帰の時代が始まったといえる。
- 2) 日本全体に都道府県間移動者は年々減少しており、三大都市圏においても転入、転出両方の減少傾向が続いてきた。しかし、2010年代になって各都市圏ともに転入、転出が横ばい状態となり、転入が転出を上回る転入超過状態が続いている。
- 3) 関西について転入元、転出先の地域を見ると、東京圏に対して転出超過が続いている。そ

れ以外の地域に対してはおおむね転入超過である。2010年代に入って関西中心部の大阪府は周りの各府県から転入超過となり、これが近年の人口の都市部集中の主因であると考えられる。

本稿では2000年以降の人口の都市部再集中について関西（大阪圏）を中心に人口移動の転入と転出の動きからその特徴を検討してきた。より詳細な属性別の動向や移動要因の検討が今後の課題となる。

## 参考文献

- 朝田康禎（1996）「戦後日本の地域間人口移動：地域間所得格差による経済分析」『経済研究』第41巻第2号、91-125 ページ、大阪府立大学経済学部
- 川相典雄（2005）「大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰」『経営情報研究』第13巻第1号、37-57 ページ、摂南大学経営学部
- 川相典雄（2008）「主要大都市圏の最近の人口移動動向」『経営情報研究』第16巻第2号、89-106 ページ、摂南大学経営学部
- 川相典雄（2011）「主要大都市圏の人口移動要因に関する一考察」『経営情報研究』第18巻第2号、55-73 ページ、摂南大学経営学部